

高校総合学科における「職業教育度」と「母体校の編成」との関係

Relational Analysis between The degree of Vocational Education and Curricula of Foundation in Comprehensive Courses

阿部 英之助

Einosuke ABE

(和歌山大学教育学部)

原 健 司

Kenji HARA

(元埼玉県立大宮光稜高校)

林 萬太郎

Mantaro HAYASHI

(大阪大学非常勤講師)

2013年10月4日受理

1 高校総合学科の設置の経緯

高校総合学科(以下、総合学科)の構想は、1991年の第14期中教審答申『新しい時代に対応する教育の諸制度の改革について』が「普通科と職業学科とを総合するような新たな学科」の設置を提言したことによって明らかになった¹。この答申を受けて文部省に設置された「高等学校教育の改革の推進に関する会議」が制度設計を行い1993年の「第四次報告」及び初等中等教育局長通知「総合学科について」で総合学科の基礎となる部分が整理され、1994年度から設置が始まった。

総合学科は、当初7県7校のみでスタートしたが、文部科学省の強い指導の下で、1学区に1校は総合学科を「全国に500校程度」との目標が掲げられ、当時の高校統廃合の動きと相まって、加速度的に増えていった。しかし、2013年度現在、公立校316校・全国で352校に留まっている。この状況について、2011年の中央教育審議会「今後におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」(答申)は、「総合学科全体として見た場合、導入当時に期待されていた教育の特色をいかに、その役割を果たすことができているかどうかを含め、現時点での成果と課題の検討が必要である」と指摘している²。また、高校再編の中で設立された総合学科では母体となる学科の専門性に選択科目が関係している傾向があるとともに、学校現場からは「総合学科になったことでより専門性が薄らいだ」などといった声も指摘される。

本論文では、総合学科設立前の母体となる高校の学科と設立後の総合学科のカリキュラムを分析し、そこでの専門教育の強弱すなわち「職業教育度」を見て行く。「普通科」、「専門学科」に並ぶ「第三の学科」として位置づけられている総合学科であるが、設立母体の学科が総合学科への再編後も、教育内容においても大きく影響を及ぼし、そのことで、総合学科における専門教育の在り方をより不明確なものとしているのではないかと考えるものである。また、併せて全国の総合学科の実態とその高校再編による設置母体との関係性についても見ていくこととする。

2 総合学科の現状

(1) 総合学科の設置数

平成24年度の総合学科数は文部科学省によると³、47都道府県6市に352校、設置者別内訳は公立316校、私立34校うち学校設置会社立6校、国立2校である。課程別には全日制を設置する学校は全定併置校を含めて316校で90%、定時制を設置する学校は36校で10%である。設置の特徴としては、定時制のみを設置する学校27校のうち私立は1校に過ぎないこと。通信制のみを設置する学校は8校あるがすべて私立であり、内6校は学校設置会社立である。学校設置会社立の学校はすべて通信制のみ設置されていることがあげられる(表1)。

表1 平成24年度 課程別 総合学科設置数

課程	公立	私立	国立	合計
全日制	282	23	2	307
全日制・定時制	8	—	—	8
定時制	26	1	—	27
全日制・通信制	—	1	—	1
定時制・通信制	—	1	—	1
通信制	—	8(6)	—	8(6)
合計	316	34(6)	2	352(6)

()は学校設置会社立で内数

(2) 総合学科の設置状況

総合学科の年度別設置数については「高等学校教育の改革に関する推進状況」(文部科学省)が基本資料となる。しかし平成16年度から19年度にかけて株式会社立の扱いにかかわって統計上の混乱が見られる。設置時期と統計日の関係及び株式会社立を私立高校に含めて計数するかどうかの問題であったと推測される。ここでは「高等学校教育の改革に関する推進状況(平成24年度版)」の株式会社立の設置年度から学校数を求め総数を算出している⁴(表2)。平成20年度と21年度には国立が3校になっているが、愛媛大学農学部附属農業高等学校が国立大学法人愛媛大学附属高等学校に改組さ

れる時に2校として計数されているが、本論文としては1校としている。

表2 総合学科の設置校数

年度	公立	私立	国立	総数
H 6	6		1	7
H 7	20	1	2	23
H 8	41	2	2	45
H 9	68	4	2	74
H10	96	9	2	107
H11	109	13	2	124
H12	126	16	2	144
H13	140	21	2	163
H14	158	26	2	186
H15	189	29	2	220
H16	215	32 (1)	2	249
H17	251	33 (2)	2	286
H18	264	36 (4)	2	302
H19	285	36 (4)	2	323
H20	295	37 (6)	2	334
H21	305	36 (6)	2	343
H22	311	36 (6)	2	349
H23	314	35 (6)	2	351
H24	316	34 (6)	2	352

()は株式会社立で内数

各年度に設置された総合学科数は、総合学科が他校と統合されると新たな総合学科の設置として計数されるなど複雑である。ここでは、総合学科の廃科もあるため年度別設置数ではないが、年度による増減をグラフにして総合学科の設置経過をみる。(図1)

総合学科の設置は平成6年度の7校に始まり、公立学校を中心に平成11年度まで第1次の急増期がある。平成11年度に増加は鈍るが、平成12年1月に総合学科の今後の在り方に関する調査研究協力者会議が「総合学科の今後の在り方について～個性と創造の時代に応える総合学科の充実方策～(報告)」を出し、整備目標とされてきた「当面、総合学科を設置する公立高等学校が高等学校の通学範囲(全国で500程度)に少なくとも1校整備」について「整備目標を達成しているのは5県、目標を満たす整備計画や整備方針を公表しているのが15都府県である。今後、各都道府県において、この目標が達成されるよう、概ね5年程度の期間を設定して、具体的な整備計画を定めることが望まれる。」と檄をとばしている。また、きびしい財政的制約の中で整備のために「既存の学校の教育資源を有効に活用することが必要である。」とし、生徒急減期をむかえ高校再編期の都道府県においては「高等学校の再編整備計画の中で総合学科の整備を位置付け、中高一貫教育校や単位制高校の整備と併せ、計画的な設置促進を図る必要があ

る。」としている。

第2の急増期は平成12年度から平成18年度までである。この時期までは先の報告を受けた形で高校再編計画に組み入れられながら設置される事例が増えていく。

私立では、平成7年からの設置がこの時期までつづいている。そしてその後、総合学科設置は中高一貫校の設置に取って代わられていく。第3期の平成19年度から平成24年度の時期がそれにあたる。設置数は減少し私立高校では廃科も目立ってくる。それに比べて中高一貫校の設置が急増している。

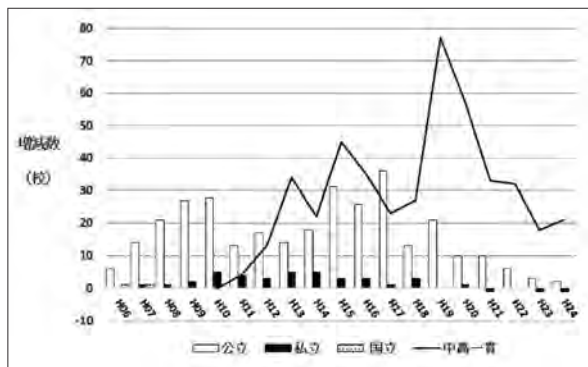


図1 総合学科校及び中高一貫校の年度別増加数(負の値は減少)

国立は平成7年度までに2校設立された後、設立は行われていない。株式会社立は平成15年4月「構造改革特別区域法」の法整備がなされ、平成16年度より平成20年度まで6校設立され、その後変化はない。

なお、平成25年度には「47都道府県6市」まで設置を増やしてきた一角が崩れる。奈良県に1校のみ設置していた奈良県立山辺高校総合学科が普通科と農業科に転科し、総合学科を設置しない県が出現した。

(3) 総合学科の母体校の学科編成

総合学科設置がはじまる平成6年から平成20年頃までは生徒急減に伴う高校再編期にあたり、総合学科の設置は高校の統廃合計画のなかで行われた。設置されるにあたり統廃合された母体校と学科を調査した。

調査対象は、全日制国公立総合学科のうち、平成24年度の設置校及び平成25年度4月に開設された学校で捕捉できた297校である⁵。

母体校と学科の状況については表3のようになる。本稿では1校だけが再編対象になって総合学科が設置された場合「単独再編」と呼ぶ。最も多い単独再編は普通科の74校、次いで農業科14校、商業科8校、工業科6校となる。単独再編で設置されたのは211校で、全体の71%にあたる。

2校以上が統合されて設置された場合は、母体校の組み合わせは様々である。以下では総合学科校の「専門教育の程度」について指標をつくり、母体校の違いにより「職業教育度」にどのような違いがあるかを調

表3 全日制国公立総合学科の母体校と学科

母体校と学科	学校数	母体校と学科	学校数
普通高校単独	74	農業高校単独	14
普通高校+普通高校+農業高校	1	農業高校+普通科昼間定時制校	1
普通高校+普通高校	16	農業高校+普通高校	1
普通高校+普通・農業高校+商業高校	1	農業高校+商業高校+普通・家庭高校(一部)	1
普通高校+普通・家庭高校(の家庭科)	1	農業高校+商業高校(商業3情経部分)+工業高校(電気科部分)	1
普通高校+普通・その他高校	1	農業高校+工業高校	1
普通高校+農業高校+普通・商業高校	1	農業・水産高校単独	1
普通高校+農業高校	1	農業・商業高校単独	2
普通高校+農業・機械高校	1	農業・商業・家庭高校単独	1
普通高校+農業・家庭高校	1	農業・工業高校単独	4
普通高校+商業高校+工業高校	1	農業・工業・商業高校+普通高校	1
普通高校+商業高校	7	農業・工業・家庭高校単独	1
普通高校+商業・工業高校	1	農業・看護高校単独	1
普通高校+商業・家庭高校	1	農業・家庭高校単独	2
普通高校+工業高校	1	農業・家庭高校+普通高校+商業高校	1
普通高校+工業・商業高校	1	農業・家庭高校+農業高校	1
普通・福祉高校+農業高校	1	農業・家庭・福祉高校単独	1
普通・農業高校単独	21	農業・家庭・福祉高校+商業高校+水産・家庭高校	1
普通・農業高校+普通高校	2	農業・家庭・普通高校単独	1
普通・農業・福祉高校単独	1	農業・家庭・国際産業高校単独	1
普通・農業・商業高校単独	1	商業高校単独	8
普通・農業・商業・家庭高校単独	1	商業高校+普通高校	4
普通・農業・工業高校単独	2	商業高校+農業高校	1
普通・農業・工業・家庭高校単独	1	商業高校+工業高校	2
普通・農業・家庭高校単独	3	商業・農業高校+普通高校	1
普通・農業・その他高校単独	1	商業・工業高校単独	1
普通・商業高校単独	24	商業・工業高校+普通高校	1
普通・商業高校+普通高校	1	商業・家庭高校単独	1
普通・商業高校+普通・家庭高校	1	工業高校単独	6
普通・商業高校+工業高校+普通高校	1	工業高校+普通高校+農業高校+商業高校	1
普通・商業高校+工業高校	1	工業高校+普通高校	7
普通・商業・農業高校単独	1	工業高校+商業高校+農業高校	1
普通・商業・家庭高校単独	7	工業・農業・家庭高校単独	1
普通・商業・家庭・水産高校+普通・工業高校	1	工業・商業高校単独	1
普通・商業・その他高校単独	1	工業・商業・その他高校単独	1
普通・工業高校単独	2	家庭高校単独	1
普通・工業高校+普通高校	1	家庭・福祉・普通高校+普通高校	1
普通・工業・商業高校単独	4	家庭・普通高校+普通・工業高校	1
普通・工業・家庭高校単独	1	農業・総合学科高校+工業高校	1
普通・家庭高校単独	6	定時制普通高校+定時制工業高校	1
普通・家庭・商業高校単独	1	多部制単位制普通高校単独	1
普通・家庭・看護高校単独	1	総合学科高校+普通高校	1
普通・その他高校単独	2	総合学科高校(定時制・多部制)単独	2
普通・その他高校+普通・福祉高校	1	総合学科高校(定)単独	1
普通・その他高校+農業高校+商業高校	1	水産高校単独	1
普通・その他高校+農業高校	1	水産・商業高校+普通・家庭高校	1
普通・その他高校+総合学科校	1	総合学科高校+商業高校	1
普通・その他・看護高校単独	1	新設	3
		総計	297

「+」は複数校の統合を、「・」は併置学科を表す。「(の家庭科)」は家庭科だけ統合され学校は存続したことを表す

査する。

3 「職業教育度」の測定方法

総合学科に設けられた系列に基づき、各高校の職業教育の強弱による分類を行う。この職業教育の強弱をここでは「職業教育度」と呼ぶことにする。

本研究では計測方法を提示するが、その妥当性は「職業教育度」だけからでは確認できない。一方、総合学科の母体校の学科編成について調査するが、ここからは総合学科の「職業教育度」がわかるわけではない。総合学科の「職業教育度」が母体校の学科編成にどの程度依存するかについて調べることによって相補的に確認し、両者の妥当性を確認するものである。

(1) 系列を系列カテゴリーに分類

最初に、個々の総合学科高校に設置された系列について、その系列の総合選択科目と系列説明から「農業」「商業」「文系」等の系列カテゴリーに分類する。系列カテゴリーは学習内容に基づいており、専門学科分類に習って「商業」「工業」の様に分類していくが、更に「情報ビジネス」や「スポーツ福祉」の様に、専門学科の細分化や複数の専門学科を含む系列カテゴリーを設け分類する。また、「進学特進」系列のように固有の目的を持った系列カテゴリーや、分類不能な「その他」系列、最後に「系列は配置していない」カテゴリーを準備した。

(2) 各系列カテゴリーを系列型に分類

次の段階は系列カテゴリーを「普通型」「やや職業型」「職業型」3つの系列型に分類した。以上を次の表4に示した。

「その他」の系列カテゴリーに分類した学校については、個々に検討を行い3つの系列型に分類した。その結果は表5に示した。

(3) 各系列型の割合を算出

各高校に設置された系列の総数に対して、「普通型」「やや職業型」「職業型」の3つの型の系列の数を割合で表す。例えば5系列を設けている学校で「普通型」が1系列、「やや職業型」1系列、「職業型」3系列あれば「普通型」20%、「やや職業型」20%、「職業型」60%の学校であるとする。この割合で示された3組の数字をこの高校の職業教育の強度を示す基本情報とする。この数値を全日制国公立総合学科297校について「職業型」軸と「やや職業型」軸を取り、表を作成し計数した。表6に示した。

(4) 「職業教育度」の設定

表6においては最も右上の値5は「職業型」90~100%、「やや職業型」0~10%の高校が5校あったことを

示している。最も「職業型」の割合が大きい学校である。グラフの最も左上の19は「職業型」0~10%、「やや職業型」0~10%つまり「普通型」の最も強い学校が19校あることを示している。

本調査では、各学校の職業教育の程度は順序で表わし、表のセルの数55個に対応させ55段階に定義する。

定義として、

(i) 「職業教育度」は横軸(職業型軸)に平行して右方向に強い。

(ii) 同じ「職業型」の割合であれば、縦軸(やや職業型軸)に平行して下方向に強い。

とする。

つまり、まず「職業型」の割合の大きい方、次に「職業型」の割合が同じグループにおいては「やや職業型」の大きい方が職業教育の程度が強いとするのである。

この55個を職業教育の程度の強い方から5個ずつ区切り、11群にまとめ、それぞれS01、S02...S11と名付ける。この記号が「職業教育度」である。S01がもっとも職業教育の程度が強くS11が弱い順位尺度である。

(5) 総合学科の「職業教育度」の分布

各「職業教育度」に相当する学校が何校あるかを、ヒストグラムを作成したのが図2である。階級値名はS01~S11である。表6には「職業教育度」に相当する5個のセルを線で区切って表示している。5個のセル毎の数値の合計が図2における、それぞれ「職業教育度」の学校数である。

白棒グラフは全日制国公立総合学科高校297校の分布である。黒い棒グラフは調査対象校の分布を示している。

このグラフにおいては対象校が「全日国公立総合学科校」なので同じになっている。調査対象校の分布を比較することにより母体校の違いによる「職業教育度」を比較しようとするものである。

4 使用データについて

(1) 系列名の把握

系列名は「平成24年度全国総合学科高等学校便覧」をもとに、各高校の公式ホームページで確認した。期間は2012年7月から8月である。各高校はカリキュラムの検討を行い年度ごとに系列名を含めて変更している。また、平成25年度には新教育課程が完全実施されるためホームページ上では新旧教育課程に基づく記載が混在している。本調査の系列名は調査時点の記載に基づいている。系列名の変更がある場合は新系列名を採用した。ホームページの記載内容で不明な部分は電話による問い合わせを行なった。入手できている中学生に対する学校案内も利用した。

表4 系列カテゴリーと系列の型

系列カテゴリー	系列カテゴリーの基準	系列の型
文系	普通科文系を多く選択学習	普通型
理系	普通科理系を多く選択学習、自然科学・環境もこれに含む	普通型
文理	普通科理系と文型の両方を選択	普通型
進学特進	理系と文系とは別立ての受験対応になっている系列	普通型
外国語国際	国際理解、他文化理解を含む	普通型
系列は配置していない	系列は配置していないと宣言している。HP等に系列名を明示なく、生徒に系列のあることを明示せず選択させている	普通型
芸術	芸術科目を学習	普通型
スポーツ芸術	体育と芸術を学習	普通型
芸術保育	芸術と保育を学習	やや職業型
スポーツ健康	体育と健康やトレーニングについて学習	やや職業型
スポーツ福祉	体育と福祉を学習	やや職業型
看護福祉保育系	看護、保育、または福祉で資格の取れないもの。3分野の内複数の分野を学習する	やや職業型
保育	保育進学を目指す	やや職業型
情報ビジネス	商業系列には分類されないが、商業系と情報を学ぶ	やや職業型
伝統技術	伝統技術を学習	やや職業型
商業	商業科目を学び、「簿記」「会計」「原価計算」「経済活動と法」「情報処理」が設置されている	職業型
農業	農業科の科目を学習	職業型
工業	工業科の科目を学習	職業型
家庭生活	専門学科の家庭科で構成されている科目を学習	職業型
情報(デザイン)	情報とHP、映像編集、マルチメディアを学習、情報技術は工業系列カテゴリーにする。	職業型
情報	専門学科の情報科で構成されている科目を学習	職業型
福祉(資格取得)	訪問介護員2級、介護職員基礎研修 修了証、介護職員初任者研修終了等の資格取得	職業型
調理(調理師免許取得)	調理師免許の資格取得	職業型
水産	水産科の科目を学習	職業型
その他	創造系列等	

その他に分類したものは各校毎に系列型を判定する

表5 「その他」系列カテゴリーの系列型

高校名	系列名	系列型	高校名	系列名	系列型
YMCA学院	エコロジー	やや職業型	世田谷総合	ライフデザイン	やや職業型
	多文化共生	普通型	西目	教養	やや職業型
あけぼの学園	情報教養	やや職業型	石巻北	教養	普通型
	美容服飾	職業型	扇町総合	国際観光	やや職業型
さくら清修	数理生命	普通型	前橋東	人間科学	やや職業型
安達東	教養	やや職業型	双葉翔陽	環境・建設	職業型
益田清風	観光産業	やや職業型	太子	実務とキャリア	やや職業型
横浜市立みなと総合	文化・生活	やや職業型	太平洋学園(定・通)	教養	やや職業型
横浜総合	生活文化	やや職業型	丹南	地域文化系列	やや職業型
岡山後楽館	情報科学	やや職業型	鶴見総合	造形・表現	やや職業型
寄居城北	環境地域	普通型	笛吹	環境・緑地	やや職業型
希望が丘	トータルビューティー	職業型		人間科学	やや職業型
吉井	人間科学	やや職業型	唐津青翔	環境文化	普通型
久留米学園	美容	やや職業型	藤枝北	情報科学	職業型
金沢中央(昼間)	スキルアップ	職業型	藤沢総合	環境科学	やや職業型
金沢中央(夜間)	スキルアップ	職業型		人間科学	やや職業型
高島	観光文化	やや職業型	南陽	ライフクリエーション	普通型
黒磯南	生活・芸術	やや職業型		総合探求	普通型
座間総合	エコロジー	やや職業型	八尾北	情報・テクノロジー	やや職業型
座間総合	プレゼンテーション	やや職業型		人間科学	普通型
三木東	和の文化	普通型	備前緑陽	伝統工芸	職業型
糸魚川白嶺	健康福祉・芸術	やや職業型	尾上総合定時	地域ビジネス	やや職業型
柴島	都市デザイン	やや職業型	富山いずみ	自然情報	やや職業型
若葉総合	情報交流	やや職業型	本吉響	産業情報	やや職業型
秋田修英	教養	普通型	麻生総合	自然・環境	やや職業型
小笠	健康	やや職業型	枚岡樟風	基礎教養	やや職業型
小杉	生活ビジネス	やや職業型	稔ヶ丘	人間・環境	普通型
小千谷西	生活・健康	やや職業型	茂木	情報・文化	やや職業型
庄内総合	産業クリエイト	職業型	余市紅志	総合ビジネス	職業型
松原	環境科学	やや職業型	陽明	キャリアサポート	やや職業型
身延	情報文化	やや職業型	輪島	漆芸・デザイン	職業型
	福祉健康	やや職業型	六本木	芸術カルチャー	やや職業

表6 職業教育度の定義表 (Y軸Z軸の単位は% 表内の数字は学校数を表す)

全日制国立総合学科

		職業型										計
		Z										
		小 → 大										
		0<=z<10	10<=z<20	20<=z<30	30<=z<40	40<=z<50	50<=z<60	60<=z<70	70<=z<80	80<=z<90	90<=z<100	
Y	職業型	学校数 = 297										計
		小	0<=Y<10	S11		S08	S06	S05				
	10<=Y<20	1	4	S07	4	3	7	3	1	1	S01	25
	20<=Y<30	8	1	33	1	13	12	12	1			81
	30<=Y<40	6	9	1	18		1	2				37
	40<=Y<50	5		18		4	7	S02				34
	50<=Y<60	21	2	8	1			S03				32
	60<=Y<70	8	1	3	S05	S04						13
	70<=Y<80	2		S06								3
	80<=Y<90		S08									0
	90<=Y<100	S10										0
計		70	17	66	29	26	35	31	8	9	5	

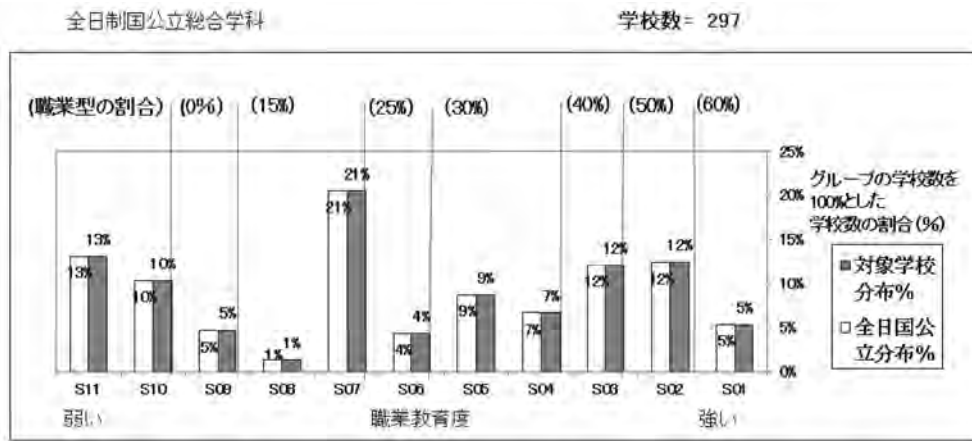


図2 全日制国立総合学科の職業教育度分布

(2) 「系列カテゴリー」と「系列型」の分類

系列カテゴリー及び系列型の分類に当たってはホームページ上の系列説明、教育課程表、学校要覧を使用した。必要な場合は電話による問い合わせを行った。入手できた学校案内、学校要覧も利用した。なお、ホームページに系列を記載していない学校では「平成24年度全国総合学科高等学校便覧」に形式的には系列名を記載しているが、「生徒は系列があることを知らされないで科目選択している」学校がある。この場合、系列カテゴリーは「系列は配置していない」に分類した。

(3) 母体校と学科の把握

各高校の母体校と母体校の設置学科については「高等学校教育の改革に関する推進状況について」(文科省)、「全国総合学科高等学校便覧」(全国総合学科高等学校校長会)、「全国高等学校一覧」(全国高等学校校長会)によっている。設立経緯はホームページ上の各高校の沿革や校長挨拶等の記述、及びWikipediaを参考にした。その際、「高等学校教育の改革に関する推進状況

について」において新設の総合学科高校であるとされているが、明らかに統廃合校としての経緯があり母体校を特定できる場合は、統廃合高校として扱っている。

母体校が確認できないという意味での新設校は青森県立尾上総合高校、宮城県立宮城野高校、香川県立三木高校の3校である。

また、設置年度においては総合学科高校として設立した後にさらに統廃合を繰り返した場合は、直近の統廃合の年度を設置年度としている。校名変更だけの場合は設立年度とはしていない。

5 「職業教育度」と母体校の学科編成との関係

(1) 全日制国立総合学科の「職業教育度」について
 全日制国立総合学科の職業教育度の分布は3つに分類できる。(図2)

○強いグループ(S01~S06) 全学校数の50%を占めている。

「職業型」系列が25%以上の学校である。

うち、S01とは「職業型」系列が60%以上、S02は50

%以上、S03は40%以上の学校である。

S03、S02にピークがある。

- 弱いグループ(S08～S11) 全学校数の30%を占めている。

「職業型」系列が20%以下の学校である。

うち、S10、S11とは「職業型」系列が全くない学校である。

S11にピークがある。

- 中間グループ(S07)

S07だけで構成される。全学校数の20%を占めている。

S07とは「職業型」系列が20%程度である。S07は中間グループの極大であると共に全体のピークでもある。

(2)母体校の違いによる「職業教育度」

母体校の学科編成による「職業教育度」の違いについて、18種類の母体校学科編成組み合わせについて調査した。表7のとおりである。

母体校が普通科単独校(74校)からの再編された学校の分布は「職業教育度」の弱いS11、S10の割合が多く

なっている。「職業教育度」S11、S10は職業型の系列は0%、つまり、普通型と「やや職業型」の系列だけで構成された、いわば普通型の総合学科である。(図3参照)

普通高校を母体校とする場合は普通型の系列を多く編成することは総合学科の資料を見ていて実感するが、ここで確認することができる。なおKruskal Wallis検定を使用し、p値は $p < 0.01$ で有意である。

母体校が農業高校からの再編された学校14校の分布は「職業教育度」の強いS01～S04の割合が多くなっている。「職業教育度」S01～S04は職業型の系列が30%以上ある学校である。このグループは農業科の小学科で編成されていてそれらに対応した職業型の系列を多く編成されたことが推測できる。(図4)

母体校が専門科の併置校(19校)、つまり普通以外の学科を複数設置した学校から再編された学校の分布は「職業教育度」S01～S03が多く「職業教育度」が強いグループが多い分布である。特にS01とS02(系列が50%を超える編成)に多く分布している。(図5参照)

母体校が統合で再編された学校(83校)、つまり学科

表7 母体校と総合学科高校の分布の調査 P値はKruskal Wallis 検定による

	母体学校・学科編成	統合の状況	学校数	職業教育度の分布	P値
①	普通高校	単独	74	弱い学校が多い(有意差有り)	$p < 0.01$
②	農業高校	単独	14	強い学校が多い(有意差有り)	$p < 0.01$
③	商業高校	単独	8	差があるとはいえない	---
④	工業高校	単独	6	差があるとはいえない	---
⑤	農業科のある併置校	単独	48	強い学校が多い(有意差有り)	$p < 0.01$
⑥	商業科のある併置校	単独	47	強い学校が多い(有意差有り)	$p < 0.05$
⑦	工業科のある併置校	単独	19	強い学校が多い(有意差有り)	$p < 0.01$
⑧	普通科のある併置校	単独	83	差があるとはいえない	---
⑨	その他学科のある併置校	単独	6	差があるとはいえない	---
⑩	普通科校2校の統合	統合	16	弱い学校が多い(有意差有り)	$p < 0.01$
⑪	専門学科の併置校	単独	19	強い学校が多い(有意差有り)	$p < 0.01$
⑫	専門学科の統合	統合	10	強い学校が多い(有意差有り)	$p < 0.05$
⑬	単独校から	単独	211	差があるとはいえない	---
⑭	統合校	統合	83	差があるとはいえない	---
⑮	普通高校との統合	統合	44	差があるとはいえない	---
⑯	商業高校との統合	統合	24	差があるとはいえない	---
⑰	農業高校との統合	統合	15	差があるとはいえない	---
⑱	工業高校との統合	統合	18	強い学校が多い(有意差有り)	$p < 0.06$

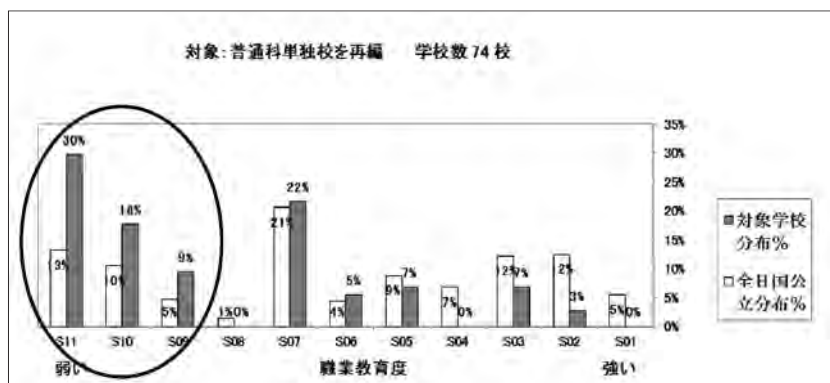


図3 母体校が普通科単独校の総合学科 学校数74

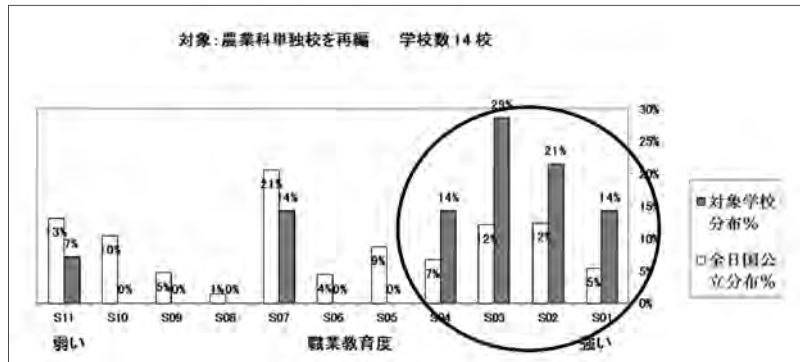


図4 母体校が農業科単独校の総合学科 学校数14

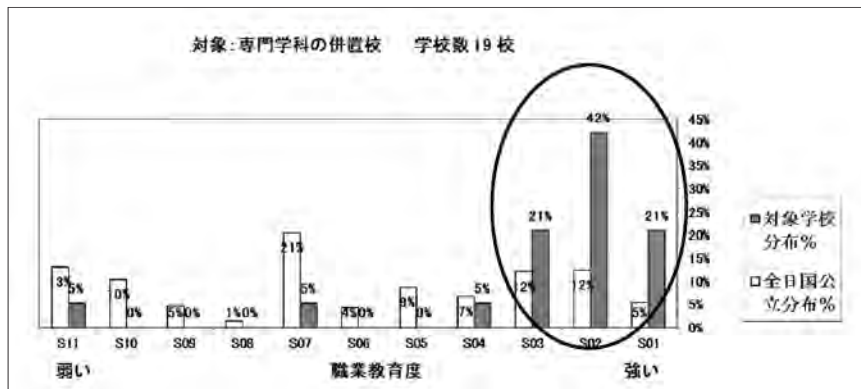


図5 母体校が専門学科併置校の総合学科 学校数19

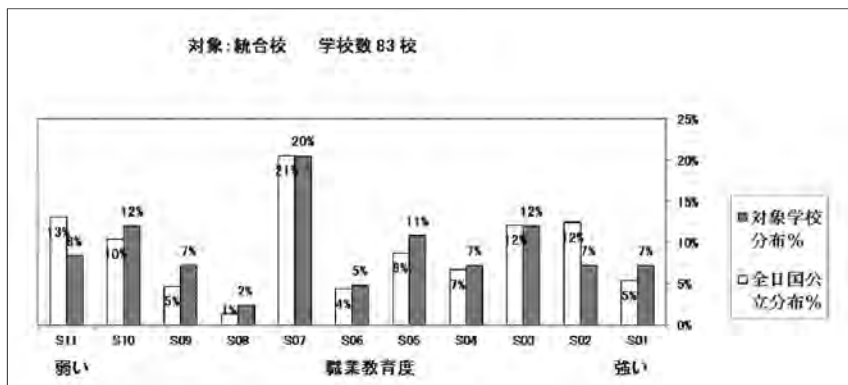


図6 母体校が統合校の総合学科 学校数83

編成に関係なく2校以上の学校が統合して設置された学校は「職業教育度」の分布は全日国公立全体と差は見いだせない。(図6)もちろん、母体校が単独で設置された211校も全日国公立と差は見いだせない。

紙数の関係ですべての場合を図示することはできないが、表7に結果のみ記した。母体校が普通科単独校(74校)の場合と普通科2校の統合校(16校)では「職業教育度」の弱い総合学科が多いことが有意に確認できる。つまり普通科により近い総合学科が多い傾向がある。

一方、母体校が農業科単独校(14校)、農業科のある併置校(48校)、商業科のある併置校(47校)、工業科のある併置校(19校)、専門学科の併置校(19校)、専門学科の統合校(10校)及び工業科との統合校(18校)の

場合は、それぞれ「職業教育度」の強い総合学科が多いことが有意に確認できる。

また、母体校が商業科単独校(8校)及び工業科単独校(6校)の場合は全日国公立総合学科の分布と差があるとはいえないという結果になる。商業科のある併置校や工業科のある併置校では「職業教育度」の強い総合学科が多いという結果と整合しないが、サンプル数の少なさによるものと推測される。

母体校が普通科のある併置校(83校)、その他学科のある併置校(6校)、普通科との統合(44校)、商業科との統合(24校)及び農業科との統合(15校)では差がみいだせない、また、単独校から再編(211校)や統合による再編(83校)の場合も差がみいだせないという結果になる。

以上の結果から、「職業教育度」と総合学科の系列編成の関連を示すことができその関連内容は概ね妥当と考えられる。

6 まとめと今後の課題

本稿では総合学科における職業教育(専門教育)の強弱の指標として「職業教育度」を示し、総合学科の母体校の学科編成が「職業教育度」に関係していることを示すことができた。今回提示した「職業教育度」は総合学科の系列編成の指標のひとつとして妥当性を持つと考えられる。

「職業教育度」が妥当性を持つとすれば、総合学科それぞれの「職業教育度」と様々な学校特性との関連を調査することができる。都道府県における特徴はあるのか。設立時期による特徴はあるのか。卒業後の進路との関係はどのようなのかなどは、今後の調査課題である。

(参考文献)

- 寺田盛紀『日本の職業教育』、2009年、晃洋書房
 伊藤一雄『キャリア開発と職業指導』、2011年、法律文化社
 田中喜美『ノンキャリア教育としての職業指導』、2009年、学文社
 服部次郎『産業社会と人間実践の手引』、2004、学事出版
 服部次郎『総合学科の在り方に関する調査研究報告書』、2012年
 堀内達夫『日本と世界の職業教育』法律文化社、2013年
 佐藤史人・島津敦美「和歌山県A高校におけるカリキュラムの特徴に関する研究」、『和歌山大学教育学部教育実践総合センター紀要』No.23、2013年

注

- 1 その背景には、「普通科については、卒業後に就職する生徒も少なくないにもかかわらず、大学進学型の教育課程が編成されているところが多く、就職する者に対する職業教育は不十分なものとなっている。また、職業学科においても、近年では進学希望者が増加しているにもかかわらず、一部の小学科などでは過度に専門分化した職業教育が行われており、進学希望者への対応が不十分なものとなっている」との指摘から、「生徒が進路決定の先送りをしている傾向」や「従来の特定の職業のための職業教育だけでなく、あらゆる職業に共通の実践的な知識・技術を習得させることが求められている」とし、中学校卒業段階において、進学する高校の職業学科を決定しなければならない点や、職業学科の在り方が時代の変化に十分対応していない点に言及して

いる。そのような事から、「普通科と職業学科とを総合するような新たな学科を設置することが適当と考えられる」とし、「職業学科を転換したり、普通科における職業教育の充実をより一層推し進める形で設置していくことが適当」とされている。

- 2 具体的には、①生徒の目的意識や将来の進路への自覚を持っていないため、主体的な科目選択を行わせることが難しい。②中学生・保護者の総合学科に対する理解や認知度が低い。③中学校・高校の教職員の総合学科に対する理解が不十分である。④様々な教科・科目を設置しているため、他の学科と比べて教職員の分が大きい。⑤教職員数が十分でないため、多様な教科・科目を設置することが難しい点が挙げられている。
- 3 「高等学校教育の改革に関する推進状況 平成24年度」(文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課教育制度改革室)による。ただし、この資料では大阪府立咲州高校(全・定)が総合学科として扱われているが、多部制普通科が募集を停止して生徒は在籍中である。咲州高校は全日制総合学科として計数している。
- 4 総合学科の設置校数は「学校基本調査」(生涯学習政策局政策課)と「高等学校教育の改革に関する推進状況」(初等中等教育局初等中等教育企画課教育制度改革室)から得ることができるが、調査時期の違いなどから数値はかなり違っている。「高等学校教育の改革に関する推進状況」の各年度版はその年度に設置されている学校名がリストされているのでこちらを利用する。なお、以下には「年度版」のみでこの資料を表す。
- 株式会社立の設置は21年度版以降には統一的に記載され、リストと学校数に矛盾はない。H16年度美川特区アットマーク国際高校(石川県)、H17年度に代々木高校(三重県)創学舎高校(埼玉県)及びウィザズ高校(茨城県)、H20年度ECC学園高校(滋賀県)とウィザズナビ高校(兵庫県)、今までに計6校が設置され平成24年度に至っている。
- ところが、16年度版には私立高校31の中に美川特区アットマーク国際高校が入っておらずカウントされていないのである。そのため私立高校は31を32校に、総数248校を249校に修正した。17年度版では本来なら新設3校とあわせて4校となるが、美川特区アットマーク国際高校(株)と代々木高校(株)をカウントし創学舎高校とウィザズ高校(茨城県)を落としている。18年度19年度は既設4校をカウントしていない。20年度は新設が2校あり、あわせて6校となるが代々木高校(三重県)がカウントされていない。また、設置年度も違っている年20年度版ではウィザズ高校(茨城県)の設置年度が平成18年度となっている。
- 5 平成25年度4月に設置された学校で捕捉できた学校は北海道札幌厚別高校、山形県立左沢高校、埼玉県立幸手桜高校、山梨県立身延高校の5校である。